

世界に飛び出せ！ ～次世代の挑戦～

今日のグローバル化の進む社会・経済の中においては、豊かな国際感覚を有する人材を育成することが重要な課題であるが、企業や自治体において、2020年開催予定の東京オリンピックなどを見据えた海外観光客誘客などの取り組みは進む一方、国内の若者についてはその内向き志向が問題として指摘されることもある。そこで、今号では、若者を積極的に海外に送り出す取り組みなどを行う国内外の各種団体に焦点を当て、その取り組みを広く紹介する。

〔(一財)自治体国際化協会総務部企画調査課〕

1

日本の若者よ、世界へ出よう：留学の勧め

国際教養大学教授・図書館長 勝又 美智雄

留学で育つ「グローバル人材」

秋田に2004年に開学した国際教養大学は、1年間の留学を卒業要件にしている。つまり学生全員に留学を義務付けているわけで、その理由は「国際的に活躍できる人材を育成する」という建学理念から来ている。ではなぜ、留学が「グローバル人材」の育成に有益なのか。その理由は以下の5点にある、と私は考えている。

- ① 異文化社会に入って異文化衝突を日常的に体験することで他国の歴史・社会・文化の多様性、多彩さを実感し、異文化への理解度を高めることができる。
- ② 未知のものへの好奇心を強め、異言語の人たちの言うことを正確に理解し、同時に自分の考えを相手に正確に伝えるという意味疎通＝コミュニケーション能力、プレゼン能力を鍛え、養うことができる。
- ③ 自分がどんな人間であるかを絶えず意識させられ、自分の基盤となる日本の歴史・文化・政治・経済問題にいかにも無知であるかを思い知らされる。そこで自分のアイデンティティは何かを真剣に考える機会にな

り、同時に日本の良さを実感して誇りに思うようになる。

- ④ 物事をより深く多角的に考え、論理的な思考力、批判力を養い、異なる意見にも素直に耳を傾ける姿勢を身に付け、同時に新しいものへ挑戦する意欲を養える。
- ⑤ 以上の体験を通して民主主義の基本理念（自由・平等・公正・寛容）の重要性を意識し、尊重して、将来の「多文化共生」社会づくりに貢献できるようになる。

以上の5点は、学生のみならず、社会人としてグローバル化時代の多文化社会の中で指導力を発揮して活躍するために必要不可欠な資質・能力でもある。一方で、それは単に1年程度留学しただけでは十分に身に付けることのできない能力であり、「国際的に活躍しよう」と意欲する限り、生涯を通して鍛え、磨いていくべき能力といえる。

若者は本当に「内向き」なのか？

ただし残念ながら、日本人の大多数は「国際的に活躍

しよう」とは思っていない。私の実感でいえば、社会人でも「国際的な活躍」を目指す人は企業でも官公庁でもせいぜい1、2割にとどまり、残る8、9割の人は、自分の属する組織の中で適応することを最重要視する「内向き」の「国内派」だ。

過去20年ほど、世界の若者の意識比較調査結果などをもとに「日本の若者が内向きになった」と言われているが、私は決してそうは思わない。いつの時代も圧倒的な多数派は安定志向・現状維持志向で大勢順応する「内向き」型であり、未知のものに挑戦する開拓者精神にあふれている若者は少数派だ。多くの若者は家庭や地域の居心地の良さ、社会全体が安全で快適であることに慣れ、自分が未知のものにリスクをかけて挑戦し、失敗すること、傷つくことを何より恐れている。だが容易に想像できることだが、今は頼りがいのある親もいずれは高齢化し、介護が必要になる。「寄らば大樹」のはずの大企業もいつ外国資本に買収されたり倒産したり、官公庁さえ合理化で組織がなくなったりしかねない。

「新しい日本」をつくる若者とは

人間としてのたくましさ、したたかさは、「今の自分」に安住することなく、積極的に新しいものに挑戦することからのみ育ってくる。リスクをとらないで上司（親、教師）の指示どおりに振る舞うところからは自立心も、責任感も生まれえないし、自分の潜在能力を発見し、開花させることもあり得ない。

古今東西、いつの世でも、多数意見に追従せず、「これでいいのか」と疑問を投げかけ、自分で新しい可能性



国際教養大学の授業風景

すべての授業は英語で行い、留学に備える

に賭けてみる、そうした若者が新発見、新発明を生み、歴史をつくってきた。今の日本にも、そうした「挑戦する若者」が、たとえ数は少なくとも確実に存在するし、彼らこそが「新しい日本」をつくる構想力、創造力の源になる、と私は期待している。そういうたくましい若者を育て、鍛える格好の機会が留学なのだ。

現に国際教養大学に入学する学生の志望動機調査では、「世界の恵まれない人たちのために貢献したい」が3割、「教員、通訳、翻訳などのプロになって世界的に活躍したい」が2割、「企業の海外駐在員になりたい」が2割、「地元で地域の活性化のために頑張る」が2割、残る1割が「できれば外国の大学院に進学して学者・研究者を目指す」という割合になっている。それだけ海外志向が強い。

留学が学生に与える効果

そうした学生たちが1年の留学から戻って、異口同音に語るのが先の5点の重要性であり、その理由として、外国の大学生たちが猛烈に勉強していることにショックを受け、自分の無知を思い知らされて恥ずかしい思いをしたこと、外国の若者たちが政治や経済、社会問題に強い関心を持ち、「自分たちに何ができるか」を何時間でも議論し合う姿勢に感心したことを挙げている。さらにこれから社会で活躍するにはウェブ検索などIT（情報技術）のスピード処理ができ、豊富な知識と情報を基に、それを自分たちの仕事に生かす方策を仲間と共に一緒に考え、どんどん試行錯誤していくことが必要だと実感し始めている。

つまり留学の効果は、異郷に一人置かれて何事も自分から働きかけなければならないことを学ぶことから始まって、自分の生きかたを見つめ直し、自分が「グローバル社会」の中で何が出来るかを真剣に考えるようになることにある。行く先々の地域の良さを発見し、そのローカルな魅力が世界に通用することに気づき、日本に戻ったとき、自分の身近な地域の良さを再発見できる。それが「グローカル＝Global＋Local」な仕事を生み出すきっかけになり、その地域の活性化の起爆剤になることが期待できるのである。

はじめに

萩の歴史は、1604（慶長9）年、居城を広島から萩に移した毛利輝元が三角州に城下町を建設したことから始まる。以来、廃藩置県に至るまでの260年余り、毛利36万石の城下町として発展してきた。幕末には、吉田松陰など、明治維新の原動力となった人材を数多く輩出している。

2015年には、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放送や、「明治日本の産業革命遺産」で萩市内の5つの構成資産が世界文化遺産に決定されたことから、国内のみならず世界からも注目を浴びることとなった。

NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の中でも描かれたが、江戸幕府がまだ鎖国を行っていた1863（文久3）年に、長州藩が国禁を犯してイギリスへ密航留学させた若者5人こそが、いわゆる「長州ファイブ（五傑）」である。初代内閣総理大臣となった伊藤博文、初代外務大臣を務めた井上馨、工部大学校（現在の東京大学工学部）を設立した山尾庸三、造幣局の整備に尽力した遠藤謹助、鉄道庁長官を務めた井上勝と、いずれも帰国後に果たした役割は、その後の歴史に鑑みても非常に大きなものである。

また、長州ファイブと同じく、1865（慶応元）年には薩摩（現在の鹿児島）からもイギリスへ留学生を19人派遣しており、彼らは薩摩スチューデントと呼ばれる。

現在の萩市におけるイギリスとの交流

萩市においては2004年に、一般市民参加希望者らが萩のゆかりの地を訪問する「萩市民号」事業を実施し



記念碑前で萩市民号参加者らが記念撮影（2004年9月）

た際、イギリスを訪問している。イギリスのロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（以下UCL）内に長州ファイブや薩摩スチューデントの名が刻まれた記念碑があり、現地においても彼らが顕彰されていることを確認した。

UCLのアレキサンダー・ウィリアム・ウィリアムソン教授夫妻は、長州ファイブや薩摩スチューデント達を迎え入れて色々世話をしたが、平成25年度にはこの教授夫妻の功績をたたえて顕彰碑が建立されている。この顕彰碑の除幕式に併せて、再び「萩市民号」事業でUCLを訪問している。

これらのUCL訪問を契機に、2008年には元UCL副学長のジョン・ホワイト氏（先述の2つの記念碑の設置に関わっている）、2013年

にはUCLのマルコム・グラント学長、2014年には駐日英国大使のティム・ヒッチンズ氏が来市されて講演会を開催するなど、交流が芽生えた。

長州ファイブジュニア(中学生)の派遣

萩市教育委員会においては、イギリスへ密航留学した長州ファイブの志を学び、語学力の向上と文化的な交流を深め、国際的視野を広げてもらうことを目的に、次代の萩市を担う市内中学生5人を「平成の長州ファイブジュニア」として、イギリスへ約2週間語学留学させる「長州ファイブジュニア語学研修」を実施している。これは、ロンドン大学ロイヤルホローウェイカレッジのサマースクールに参加するもので、イギリスにおける萩市ゆかりの地なども見学するものとなっている。2006年より毎年実施しており（2009年は新型インフルエンザにより中止）、2015年までに9回開催している。



2014年8月 駐日英国大使ティム・ヒッチンズ氏の講演の様子

毎年、市内各中学校の生徒から参加希望があり、選考と集団面接により5人の派遣者を決定している。

高校生版長州ファイブ (萩市・日英学術交流 150 年記念ロンドン大学研修)

UCLにおいては、長州ファイブや薩摩スチューデント達の留学から150年が経過したことを記念して、2013年から「日英学術交流 150 周年記念事業」を開催している。この中で、2015年には、UCL グランドチャレンジイベントが行われた。これは、日英の優秀な高校生などをロンドンに集め、世界の共通課題の一つである「異文化交流」についての意見交換を行うものであった。萩市から高校生5人が参加したほか、鹿児島県からも青少年19人が参加した。

この事業については当課で担当したものなので、少し詳しく述べてみたい。

萩市内の高校を通じて募集をかけたところ、ちょうど5人の応募があり、派遣者に決定した。現地でのUCL グランドチャレンジに備え、事前研修を萩高校のALT 講師などの協力を得て開催したほか、長州ファイブの基礎知識などについて学ぶため、萩市長の講話や萩博物館学芸員による講演も行った。

研修期間は、7月21日～29日の9日間。初日は、山口宇部空港から羽田空港へ移動、そこでほかの学校からの参加者達と合流する。そこからさらに、イギリスのヒースロー空港へ約12時間のフライトである。彼らの日記からも、さすがに初日はくたくたに疲れた様子が出た。最初に訪問した立教英国学院においてはウェルカムオリエンテーションが開催され、自己紹介を行う。他校から参加した生徒が流暢に英語を話すのに驚いたという参加生徒の感想もあった。2日目は、UCL において講義やイギリス在住の日本人の方との意見交換を行う。3日目が、本研修のメインイベントであるUCL グランドチャレンジ。日本語で議論するのも大変なテーマを、英語で自分の意見を伝えて議論していかなければならない。萩市から参加した生徒達は苦戦しながらも、頑張った様子が出た。また、この日の夕方にはセレモニーが開催され、萩市と鹿児島県からの参加者の代表がそれぞれスピーチを行い、会場で大喝采を浴びた。

その後は、雨天でイベントが中止・変更になったものもあったが、事故なども無く彼らは全プログラムをこな

し、予定通り帰国した。

後日開催された報告会においては、彼らが研修を通じて一回りも二回りも成長していることを実感した。特に、「また絶対にイギリスへ留学したい」というような今後の具体的な目標や、「他地域の高校生との交流で、やはり自分は萩が好きで萩の町を元気にしたい」という郷土愛を彼らが抱いたことから、本事業を実施して本当に良かったと感じている。



UCL グランドチャレンジの様子

終わりに

かつて松下村塾を主宰した吉田松陰は、弟子達に「何時も、情報を収集し将来の判断材料にせよ」という、

いわゆる「^{ひしちょうもく}飛耳長目」の教えを説いた。松陰自身も日本全国を見聞して歩き、情報収集に努めている。この教えに従い、伊藤博文ら長州ファイブはロンドンへ旅立ったのである。

情報化社会である現代においては、テレビやインターネットなど自宅にいながら世界の情報を簡単に得ることができるようになったが、やはり実際に行き、体験し、肌で実感することが一番である。

萩市においては、このような先人の知恵を現代に伝え、後世に伝えられるよう、今後も引き続き若者の教育に力を入れていきたいと考えている。

最後に、CLAIR ロンドン事務所職員にお礼を申し上げたい。事前の調整のみならず、ロンドン大学研修実施時には萩市から参加した5人の全行程に同行してサポートいただくなど、当該職員の協力なくして本事業の実施は成し得なかったことである。



萩市高校生代表のスピーチの様子

岩手県の国際人材育成の取り組み ～グローバルいわて推進事業～について

岩手県環境生活部若者女性協働推進室

グローバル人材育成の必要性

岩手県では、2011年に平泉が、2015年に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産の一つである橋野鉄鉱山・高炉跡（釜石市）が世界遺産に登録され、2013年にILC立地評議会により北上山地が国際リニアコライダー（ILC^{*}）の建設候補地に決定、2015年には釜石市が「ラグビーワールドカップ2019」の開催地の一つに決定されるなど、今後増加が見込まれる外国人観光客および定住外国人などの受入体制整備が課題となっている。

また、2011年に発生した東日本大震災による津波被害からの復興の中で活躍することが期待される若者たちについては、国際的視野を持ち、経済、文化・スポーツ、ひと、生活などさまざまな分野において岩手県と世界をつなぎ、国際交流・多文化共生促進の担い手となる地域人材としての育成が急務となっている。

教育委員会事務局との連携による 米国派遣研修・英語力強化研修

岩手県環境生活部では、県内の高校生を対象とし、グローバル人材の育成を目的とした「グローバルいわて推進事業」として、高校生の米国派遣研修を2013年度から実施している。

米国派遣研修は主に毎年9月および10月に実施されており、各年度約10人の高校生を派遣している。

多民族国家である米国（ニューヨークおよびワシントンDC）の政治・経済・文化・歴史を学ぶとともに、海外において活躍する日本人や米国の人々と接することで国際理解を深め、自己の進路を設定する動機付けを行うため、プログラムには、名所旧跡・博物館などの視察だけでなく、ニューヨーク岩手県人会との交流会、国連・世界銀行などの国際機関や在米日本国大使館、総合商社などの日系企業・団体などへの訪問、JETAAや現地高校との交流会などが設定されている。

この中で参加高校生から特に好評を得ているのが

ニューヨーク岩手県人会との交流会である。米国で活躍する郷土の先輩が海外で生き生きと働き、生活している姿を目の当たりにし、直接進路決定や英語学習などについてアドバイスいただくことは、高校生にとって大変刺激のかつ有意義な経験となっている。

なお、2015年度から、グローバル人材育成において必要不可欠な要素の一つである「英語力の向上」を事業目的に加え、知事部局と教育委員会事務局が連携のうえ当事業を実施することとなった。

このため、前述のニューヨークおよびワシントンDCでの視察・交流会（期間は1週間）の前に、米国内の別の地域（2015年度はテネシー州クックビル市）における1週間のホームステイおよび現地語学学校での研修を追加設定し、「派遣研修前半において英語力を集中的に強化し、後半においては生の現場で実践し、英語によるコミュニケーション能力を向上させる」プログラムとなった。

また、米国派遣研修の前後の時期となる7月および11月には、米国派遣者を含めた県内の高校生約60名が参加し、県内JET青年約10人を講師に合宿研修「イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ」を開催し、高校生の英語力、特にリスニング、スピーキングを中心とした英語コミュニケーション能力



ニューヨーク岩手県人会との交流会
(米国派遣研修)



イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプでの研修

の向上と強化および派遣研修のフォローアップに努めているところである。

中国雲南省派遣研修と青少年交流の促進

このほか、「グローバルいわて推進事業」においては、岩手県産の南部鉄瓶とプーアール茶産地の縁により2013年に岩手県と中国雲南省間で友好交流協力協定が締結されたことを契機として、先行して行われた経済交流に続いて青少年の相互交流を行うこととなり、2015年度から雲南省青少年の岩手県受け入れおよび県内高校生の同省派遣を開始した。

まず、2015年7月に雲南省青少年の岩手県訪問団受け入れが実施された。同省訪問団は、東日本大震災に伴う津波による沿岸被災地の視察、一般家庭での短期ホームステイ、県内高校および中学校への訪問交流、県民への中国文化紹介などを行い、岩手県民と中国雲南省の青少年との交流・多文化理解が図られたところである。

これに引き続き、同年10月、岩手県内の高校生10人が参加する雲南省派遣研修が9日間の行程で実施された。雲南省内の麗江といった主



世界遺産「玉龍雪山」を見学（中国雲南省派遣研修）

要都市を訪問のうえ、同年代の青少年をはじめとした雲南省の人々との友好交流、多文化・国際理解などを目的とし、現地高校生、大学生および政府要人などの交流会、産業施設の視察、少数民族「ペー族」の伝統村やトンバ文化の視察などを行うとともに、参加高校生による岩手県の文化・情報発信と交流促進に努めた。

派遣研修プログラムの中で特に好評であったものが、現地高校生との交流会である。参加高校生たちは、雲南省の同年代の生徒たちと文化や言語の壁を越えて、互いに理解を深め、彼らと友達になれたことが非常に印象深かった様子であり、派遣研修の経験から今後の学習意欲や言語能力向上に対するモチベーションや地域活動への貢献意欲を得たとのアンケート回答も見受けられた。

今後の展望 ～「世界とのかけはしクラブ」運営～

「グローバルいわて推進事業」では、グローバル化を通じ地域活性化に貢献するための若者による活動組織「世界とのかけはしクラブ」（以下「かけはしクラブ」という。）の設置・運営を進めている。

岩手県内には県・市町村や大学など主催の海外派遣研修に参加経験のある生徒・学生や、海外渡航経験の有無にかかわらず国際交流・多文化理解に関心を示す若者が少なからず存在しており、かけはしクラブは、この若者の活力を生かし、海外への情報発信や国際交流・多文化理解の促進を主体的に行っていくものとして期待されている。

2015年12月にかけはしクラブのキックオフ・イベントが開催され、県内の中高生や大学生および海外からの留学生が参集し、海外体験レポート発表



「世界とのかけはしクラブ」キック・オフイベント

会やグループディスカッションが行われた。参加した生徒たちは、国際理解・国際交流を通じた地域貢献について理解と認識を深めたところである。

岩手県の重要課題の一つである地域のグローバル化を推進していくうえで、特に県内の若者が国際交流・多文化共生に理解と関心を示し、自らが活動していくこと、そしてその機会を与えられることは最も重要な要素であり、今後とも引き続き効果的なグローバル人材育成に努めていくこととしている。

（注）国際リニアコライダー…世界最先端の素粒子実験施設

本稿では、オーストラリアの留学奨励制度のうち、新コロambo計画（連邦政府）とハマー・スカラシップ（ビクトリア州）について紹介する。

新コロambo計画 (New Colombo Plan)

新コロambo計画とは、オーストラリア連邦政府が2015年（先行開始は2014年）に開始した留学奨学金・交付金プログラム（以下、「プログラム」という。）のことである。留学先は、2016年時点でアジア地域の38か国・地域にも及ぶ。

このプログラムは、オーストラリア人の大学生（原則18から28歳）がアジア地域の主要大学に留学し、さらに、留学先の国・地域の企業などでのインターンシップや個別指導に重点を置いたメンターシップを最長1年間まで行う。

開始から2016年までの3年間にこのプログラムの参加者として選ばれた学生の総数は1万人を超え、より多くの学生に留学や就業体験をする機会を提供している。

このプログラムには「奨学金 (scholarships)」と「交付金 (mobility grants)」の2種類があり、「奨学金」については、希望者が直接応募し、連邦政府（外務貿易省、教育訓練省）が審査する。また、「交付金」については、各大学が候補者を連邦政府に申請し、審査を受ける。採用された者は所属する大学の提携大学間交流プログラムを活用して留学先を決める仕組みである。留学分野は言語や文化、法律、ビジネス、工学、自然科学など



ブルース・ミラー駐日オーストラリア大使と留学生のジェイソン・エマニュエルさん

幅広い分野から選ぶことができる。

次に、連邦政府の狙いについて説明する。まず、狙いはプログラムにお金を拠出するだけではない。留学では海外の文化や言語に触

れ、さまざまな経験、新たな視点や見識につながる技能や知識を獲得すると同時に、隣国との関係強化、第二言語の習得、生涯続く友情を育むものでもある。さらにその留学生はやがて、地域社会やビジネス、政府などの場でリーダーとなり、このプログラムで得た経験を各自の得意分野に生かすことができる。

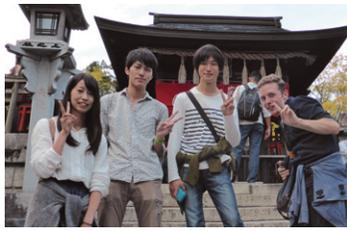
ジュリー・ビショップ オーストラリア外務大臣は「これらの才能豊かな若者は、留学や就業、異文化の体験などを通じて、生涯続く友情や人脈を形成することになる。彼らはインド太平洋地域で、オーストラリアを代表する青年大使として活躍するであろう」と述べていることから、連邦政府の狙いは、知識向上、特に「アジアリテラシー（アジアでの知見）」を高めることで、将来のアジア専門家を育成するところにある。

このプログラムを利用して言語学と日本語を専攻するために2014年に大阪大学に留学したジェイソン・エマニュエルさんにお話を伺った。



彼は、「元々関心のあった日本語を勉強するため、このプログラムに参加した。衣料品店でのメンターシップでは、実際に仕事をしながら厳しい業界の状況を学ぶ一方、社員からは日本の職場文化、学歴社会や就職活動についても教わるなど貴重な経験をした」と話し、留学の成果については、「コミュニケーション能力が向上した。異文化という壁を越え、同じ目標のためにチームとして働くスキルが身に付いた。忍耐力や協調性が重視されている日本社会に入り、1年間生活した結果、オーストラリアでも重宝される希少価値が生まれた」と話した。さらに将来の進路については、「まずは、専攻した言語学を活かすことができる学校などの教育関係機関で働きたい。そこでは、自分が経験して感じた海外の異文化や人との出会いの大切さなど、若い時にしかできない海外留学の良さも学生に伝えていきたい」と語っていた。

お話を伺うことを通じて、このプログラムを活用して日本をはじめとするアジア地域に留学し、多くのことを経験する人が1人でも増えてほしいという彼の強い意志を感じた。



伏見稲荷にて、ジェイソン・エマニュエルさん

ハマー・スカラシップ (Hamer Scholarships)

ハマー・スカラシップは、2012年ビクトリア州政府によって創設された奨学金制度である。

この制度は、ビクトリア州在住の21歳以上の学生および社会人を対象に、指定された国（日本、中国、韓国、インドネシアの4か国）の大学における語学研修について、最低5か月間の研修費用などを支援するものである。

この4か国が指定されている理由は、ビクトリア州にとって貿易・経済面における主要な相手国であるためである。また、語学研修の受入先についても、ビクトリア州と姉妹州提携を結んでいる都市または州政府の海外事務所が設置されている都市にある大学が指定されており、これまで173人が奨学生として選ばれ、うち23人が日本で学んだ。（そのほかの内訳は、中国99人、韓国27人、インドネシア24人）

この制度を通じて異文化交流を深め、人脈を築く機会を提供するとともに、アジアとのさらなる連携強化を図り、アジアで活躍する国際的人材の育成を行っている。

今回、2013年の奨学生として選ばれ、中国の南京大学へ留学した、リア・ブラムヒルさんにお話を伺った。



彼女は、中国の学校における外国語教育、特に英語教育に関心を持ち、この奨学金制度に応募した。留学中は、外国語教育について調査を実施し、また、南京大学において、オーストラリアへの留学に関心のある学生を対象に、「オーストラリア教育フォーラム」を企画し、オーストラリアの大学を選

ぶ際の情報提供などを行った。

現在、リア・ブラムヒルさんは、州政府の多文化・市民局で学校教育の企画立案に携わっている。中国南京



南京大学にて、リア・ブラムヒルさん

における自らの異文化体験や調査の成果が、ビクトリア州内の教育に活かされているものと思われる。

おわりに

今回紹介した新コロポ計画とハマー・スカラシップについて言えることは、どちらも連邦政府やビクトリア州政府が、自国の学生や社会人をアジアに飛び出させ、異文化理解・交流の機会を与えるとともに、将来に向けた国と国との関係強化を図ろうという戦略だということだ。

また、近年のオーストラリア産業界においても、アジアとの経済的結びつきを重視しており、これらの留学奨励制度で留学した経験者を活用していきたいという意向があり、その結果、将来のオーストラリアの経済成長にも寄与すると考えられている。これはまさに、政府と産業界による次世代の国際化人材育成と言えそうだ。

今回お話を伺った二人の、今後のアジア地域とオーストラリアの懸け橋となるような活躍を期待したい。

参考資料（2016年1月末時点）

オーストラリア外務貿易省新コロポ計画

<http://dfat.gov.au/people-to-people/new-colombo-plan/Pages/new-colombo-plan.aspx>

在日オーストラリア大使館 2015年12月1日記者発表資料

<http://australia.or.jp/en/pressreleases/?id=643>

オーストラリアビクトリア州ハマー・スカラシップ

<http://www.business.vic.gov.au/support-for-your-business/grants-and-assistance/hamer-scholarships>

韓国では、世界経済のグローバル化および多国籍企業の増加などによる就職環境の変化と、それに対応する若者のグローバル人材としてのスキルを育成するため、自治体において大学生などの青年を対象とした海外インターン事業を実施している。ここでは、大邱広域市と京畿道の事例について紹介する。

大邱広域市の事例

1. 目的

現在、韓国では政府支援ベースで若者の海外進出を後押しする取り組みが行われているが、首都圏地域に比べて地方の学生はこのようなプログラムに参加できる機会が少ない。

そこで、大邱広域市では就職競争力の向上と青年失業率改善のため、市内の大学生がそれぞれの専攻分野を活かし、グローバルな実務能力の習得と海外経験を通じた国内・外就職の可能性を探ることにより、若者の海外進出を促進する取り組みを行っている。

2. 事業概要

項目	内容
事業名	大邱市海外インターンプログラム
派遣対象者	大邱広域市内大学生
派遣規模	2016年：6カ国 50人（予定） 2015年：4カ国 34人
派遣対象国	現場学習及びビザの発給が可能な全ての国
派遣期間	6週間以上
推進方法	選定された大学で海外派遣期間協約などを通じた独自プログラムを推進
参加大学の条件	海外インターン優秀機関確保及びインターン協約締結大学、海外インターン事業運営費用（市からの補助金の30%以上）負担が可能な大学
インターン分野	特に指定なし 2015年：看護、食品、国際観光など
市補助金（一人あたり上限額）	中国・アジア派遣：180万ウォン（約18万円） 日本派遣：230万ウォン（約23万円） 英語圏派遣：320万ウォン（約32万円）
負担割合	市60% 大学20% 学生20%

3. 事業スケジュール

	1月	2月	3月	4月	5~11月	12月
参加学生			・参加応募		・現場実習 ・オリエンテーション ・結団式	
参加（応募）大学		・インターン 事業計画提出	・参加学生募集・選抜	・補助金申請		
大邱広域市	・参加大学公募			・補助金交付		・修了式 ・優良事例報告会

当プログラムでは、市が参加大学を選定し、参加大学が参加学生を募集・選定する。参加学生の選定基準は大学によって異なるが、大学4学期（日本の大学2年生にあたる）を修了していること、在学中の累計評価が3.0以上（満点4.5）であること、言語能力に長けていることなど、一定のレベルを持った学生を確保できるように要件が定められている。

4. 今後の発展、拡大策について

2016年は、支援予算や派遣対象国を拡大するだけでなく、2015年の実績を踏まえて、プログラム修了者によるオリエンテーションや、プログラム中のメンタリング、実績のモニタリングを実施する予定である。

当プログラムはスタートしたばかりであるが、今後は事例発表などを通じて収集した意見や、学生が派遣される地域および企業などへの就職状況をはじめとした客観的データなどの結果を踏まえつつ、支援のあり方が検討されるとのことである。

京畿道の事例

1. 目的

近年、K-POPなどの韓国文化が世界的に注目され、韓国内企業の海外進出が活発になるなど、企業活動がグローバル化するとともに、韓国内で社会問題となっている若者の失業率を改善するため、若年層をターゲットとしたグローバル人材の育成が求められている。

こうしたなか、京畿道では道内の青年らを対象とした「青年海外進出支援事業」を実施することで、若年層に海外で働く機会を提供するとともに、参加者がグローバルリーダーとしての資質と素養を身につけられるよう支援を行っている。

2. 事業概要

項目	内容
派遣対象者	京畿道内に居住している青年 (満 34 歳未満)
派遣規模	2015 年：3 カ国 45 人
派遣地域	アメリカ、カナダ、中国
派遣期間	4～5ヶ月
推進方法	選定された大学で海外派遣期間協約などを通じた独自プログラムを推進
インターン分野	事務職、産業デザイン、IT 分野、貿易・流通、サービス、法曹業務、ファッション、営業など
推進方法	① 協力機関との MOU 締結 ② 海外拠点の設置・運営(アメリカ、カナダ) - 海外就職支援体制の構築及び現地協力官の配置 ③ 国別就職プログラム進行



アメリカプログラム参加者オリエンテーション

3. 事業成果

事業の成果として、参加者 45 人全員が派遣先の企業などに就職できた。京畿道によると、海外拠点の運営に

より、派遣先での支援体制が充実され、参加者が現場での実務能力を高めやすかったことが就職率 100 % を後押ししたと見ている。また、今回の成果により、完全ではないものの、今後の参加者がグローバル人材として成長する土台が作られたとも見ている。

4. 今後の事業展望

京畿道では、今後の事業展望として主に次の 4 点を掲げている。

- ① 国内外において海外就職支援機関を設立するなど、持続的に青年海外就職先を拡大
- ② ワンストップ就職支援システムの構築
- ③ 良質な就職先確保のため、国内外の海外就職機関とのネットワークの構築
- 産業人力公団、大学、海外就職斡旋企業、GTC (京畿繊維マーケティングセンター)、GBC (京畿ビジネスセンター)、KOTRA (大韓貿易投資振興公社)、国内企業の海外支社、海外進出している韓国系会社とのパートナーシップを推進する。
- ④ 海外就職に成功した「サポーター団」の結成・運営
- 就職成功事例を活かし、海外就職の開拓および現地就職の定着率の向上を図る。

こうした一連の取り組みにより、京畿道の若者が海外での就職機会を拡大できるだけでなく、京畿道自体のグローバル競争力の発展が見込まれる。また、ワンストップ就職支援システムなど、海外就職に対する障害を解消でき、若者の持続的な海外就職への貢献も期待される。



結団式の様子

英語のスキルを高めながら、論理的思考力と発信力を養う1つの手法として英語ディベートがある。

多くの学生にとって海外との唯一の接点となる英語の授業にディベートを導入することは、英語のスピーキング・スキルの習得と同時に、グローバル人材の育成にもつながるものと考えられる。

本稿では、英語ディベートを導入している2つの学校からご寄稿いただいたので、紹介する。

さいたま市立浦和高等学校の事例

ALT Sara Bachouros

教諭 浜野 清澄

英語ディベートを活用した指導

授業で蓄積された知識や表現を活用して即興でスピーチをする英語ディベートは、教育効果の高い指導方法であると注目されている。ある程度時間をかけて継続的、段階的にトレーニングをすれば、誰でも即興的なスピーキング・スキルを習得することができる。

市立浦和高校 授業での取り組み

市立浦和高等学校では1年生全員に週1時間、下記のようなディベートを取り入れた授業を実践している。ALT主導で授業計画を立てている。

(1) 即興的なスピーキング練習

ウォームアップの1つとして定義カード・トレーニングがある。完璧な英語ではなく、流暢さに重きを置く。ペア活動が中心となり、生徒Aがある単語について英語で説明し、生徒Bが単語を推測する。

(2) 立論の練習

型に従ってスピーチをする練習。ランダムにテーマ(例: School)を与え、生徒に即興で30秒間スピーチをさせる。これを続けることによって、原稿に頼らずに自分の意見を素早く相手に伝えるスピーチができるようになる。

(3) 反論の練習

「夏休みは必要か?」というような簡単なテーマで、生徒は肯定と否定に分かれて30秒間の立論スピーチをする。次に、それぞれ反論スピーチを決められた時間内です。さまざまなテーマで練習することで、少しずつ反論の速さが上がっていく。

(4) 三角ディベート

3人1組のグループで、肯定側、否定側、審判員という役割を決める。この練習は3ラウンドし、全員がすべての役割をする。生徒は1ラウンドで1分間の立論と反論のスピーチを行い、審判員はメモを取り、最後にコメントと勝者を伝える。

(5) ライティング活動

スピーチの内容を最後に書きとめ、エッセイとして英語で書かせて提出させる。

ディベート導入後の生徒の変化

事前に課題を行ってこなければ、ペアワークを主とする授業は成立しないことから、生徒たちの主体的・積極的な課題への取り組みが見られた。また、スピーチでは、声の大きさや明確な読み、わかりやすく相手に伝えるという意識が備わったという印象が強い。そして、自分の主張をエッセイとして書くことにより、論理的な英文を書くスキルにも劇的な変化があったと考えている。



当校インターアクト部は2015年全国優勝した。基本的な英語ディベートのスキルは授業で培っている。

グローバル人材育成の突破口としての英語ディベート

このように英語ディベートでは、論理的な思考力、交渉力、社会知識、主体的な活動、そして、チームワークのような総合的な教育効果が期待でき、グローバル社会に必要な発信力と論理的思考力を持つ生徒を育てることができる。今後も英語ディベートを生かした活動をさらに研究していきたい。

埼玉県立伊奈学園総合高等学校の事例

ALT Aaron James Gilling
教諭 尾花 美代子

伊奈学園総合高等学校での取り組み

当校では、ALT と JTE（日本人英語教諭）で協力し、コミュニケーション能力の向上に焦点を当てた選択授業を行っている。その中でディベートを導入し 2、3 年次の連続したカリキュラムの授業がある。

2 年生では、論理的な意見を発表できるようにするため、AREA（Assertion, Reason, Experience, and Assertion）というディベートスピーチの型を使ってスピーチを作る。例えば「塾に行くことは是か非か」というような簡単なトピックに対して、この型に従って論理的に意見をまとめる。

3 年生では、「parliamentary debate」（即興型ディベート）を行う。これにより、スピーキング能力のさらなる向上に加え、物事を多角的にとらえ、論理的に考える姿勢を養うことができ、説得力のある意見を述べるようになる。集団的自衛権のような時事問題を扱い、生徒は JTE と日本語で基本理解（事前の背景資料の読解）を行うが、ディベートをすることでさらに深いレベルまで理解が進む。こうして、生徒たちは今後

の人生で求められる知識、思考力、発表力を身につけて、高校を卒業していくこととなる。



ALT による指導の様子

JTE・ALT の果たす役割

ディベート後、生徒は JTE と ALT の両方から詳細なフィードバックを受ける。また、教師がディベートに参加することもある。生徒がスピーチをするにあたり、助言したり、励ましたり、ほめたりして、個々の生徒に対する密接な指導を行い、生徒はさらに力をつけていく。

生徒にみられる変化

個々の英語能力に関わらず、生徒達は、たくさんの英語を聞いたり話したりすることに最初緊張し、はじめて会ったメンバーと協力することに不安を感じ、難しい論題に英語で取り組むことに怯えながら授業に向かう。しかし、ディベートはチーム対抗のゲームであり、勝敗という分かりやすい成果を生み出すため、生徒たちは勝てば喜び、負ければ悔しがり、そしてどんな難題にもチームメイトと協力して立ち向かうようになる。すると、当初は、2 分話すのに苦勞する生徒たちが、3 年生の終わり頃になると、スピーチの制限時間の 6 分間話しても終わらず、教師はいつも止めに入るほどになる。

生徒が感じる自身の変化

3 年生の中山善喜さんは、英語ディベートを通して感じた自身の変化について、こう話していた。「私が ALT の先生方とディベートをして感じた最も大きな変化は、表現することへの情熱を持てるようになったことです。あるディベートの練習時に、ALT の先生と同じグループになりました。まとめ役として先生が話した時『そう、私が言いたいのはまさにそういうこと！』と思わず口にしてしまうほどの確かな言い回しで、より説得力のある議論に高めてくれました。表現の仕方次第で細やかな部分も的確に表せることに感動しました。それ以来、自分の表現力では難しいと思うことでも、諦めずに自分の言葉で伝えてみよう、という積極的な意識を持つようになりました。」

おわりに

ディベートという「魔法」は英語の授業を高いレベルに引き上げてくれると信じている。ディベートを通して得られた成功体験や ALT と深く関わったことから得られる自信が、生徒たちの将来への夢を広げるとともに、世界に出て行くための心構えにもなることだろう。

自治体と世界各国の懸け橋として活動するクレアには、海外経験豊富な国際派の職員が多く在籍している。

今回は、クレアの中でも特に留学や海外赴任などの経験を持つ職員を集めて、若い頃に海外経験をするということについて、座談会を行った。

○スピーカー

交流支援部経済交流課 高田 浩史 主査(名古屋市派遣)

多文化共生部多文化共生課 船井 英史 主査(鹿児島県派遣)

JETプログラム事業部調整課 森田絵里沙 主事(東京都派遣)

総務部企画調査課 Luke Happle PC (イギリス出身)

○司会

総務部企画調査課 高桑 愛美 主事(岐阜県派遣)

—まず、皆さんの留学などの経験と、留学しようと思った背景を教えてください。

高田 私は、大学卒業後、大学院の修士号を取得するために、イギリスのブリストル市に留学しました。シェイクスピアが好きで、イギリスで演劇の勉強を深めたいと思ったのが動機です。

高校時代はまったく英語が話せませんでした。大学時代に入った英語ディベートサークルがきっかけで、外国はそんなに壁の高いところではないとわかったので、留学に踏み切れました。

Luke 私は、14歳のときに交流事業で、アメリカのペ

ンシルベニア州で2週間ホームステイをしました。ドイツでも2度ホームステイをしたことがあります。大学時代には日本語を専攻しており、1年間日本へ留学し、慶應義塾大学で学んでいました。

森田 私は、英語教師だった母が国際交流に関心があったので昔から自宅に外国の方が遊びに来ていました。地元市の姉妹都市交流事業の参加者の受け入れも自宅で行っていたため、中学生の頃に市の姉妹都市交流事業に申し込み、オーストラリアでホームステイしました。

船井 30歳くらいの時に人事異動の一環として、鹿児島県が交流している中国江蘇省に1年派遣されました。それまで海外経験は旅行程度で、中国語を習ったこともなかったのでもとても不安でしたが、新しい世界を知り、自分を変えてみたいという思いがあったため、受けることにしました。

2010年頃の中国は、これから発展していくというエネルギーがすごく感じられ、非常に良い経験となりました。また、さまざまな国の友達ができ考えの幅も大きく広がりました。

—現地ではさまざまなカルチャーショックを受けたと思いますが、帰国して感じたことを教えてください。

森田 中学時代のホームステイで全然思ったことを伝えられなかったショックが刺激になり、英語だけでなく、お茶、能楽など日本文化への強い興味にもつながりました。

Luke 私は、留学するまで、イギリスが良い国だと思ったことはあまりありませんでした。イギリスの中からでは客観的に判断ができなかったからです。日本で1年生活したときに初めて比較するものができて、イギリスの良いところも悪いところもわかるようになりました。



例えば、イギリスでは、パブに行って誰かがグラスを割ったときに、拍手をする習慣があります。からかうのが半分、気にするなよ、という励ましが半分。そういうユーモアがイギリス独特のものなのか世界共通のものなのかは、イギリスの中からではわかりませんでした。

船井 日本は人間関係が少しずつ希薄になっていますが、中国人は人との距離感がすごく近い。家族や身近な人に対しては



とても親身になってくれます。国籍は関係なくて、一度仲良くなった人に対する温かさは本当にすごかったです。

高田 私は、イギリスから帰ってきて就職活動をしようというときに、みんな同じ格好をして同じスケジュールで同じことをやることに違和感を覚えました。日本人は見えないルールに従っていると感じます。

Luke 私もいまだに就職活動の写真をみると少し気持ち悪くなっちゃいます…。でも、イギリスでも、会話は天気の話から始めないといけなとか暗黙のルールがありますよ。

森田 あと、日本では世界の出来事をタイムリーにテレビで見られることが少ないですね。今度の東京オリンピックを契機に変わるとよいのですが。

—では、学生時代に海外経験をすることのメリットは何だと思いますか？

森田 若いころに海外に行くからこそ、その国に対する理解や愛着、コミュニケーションなどを深められるというのはありますよね。学生のときにホームステイをすれば、ホストファミリーにすんなり入り込めますが、大人になってからだとスムーズに行かない部分もあるのではないのでしょうか。

高田 留学時代の友人とは、Facebook での交流くらいになってしまっていますが、世界各国の友達の活躍を見るのは刺激になりますね。

—社会人になってからの海外経験についてはどのように思いますか？

船井 私は精神的に強くなりました。おとなしくしてい

ると、中国では人の波に飲まれてしまいます。だから、主張すべきは主張して、時に跳ね返すくらいの気概がないとやっていけませんでしたね。

Luke 夫婦で共働きの場合、配偶者が海外赴任することになっても、勤務先の許可が降りず帯同できない場合があると思います。貴重なチャンスなので、ぜひ行けるようになってほしいです。自治体の中でも、姉妹都市と職員の交換研修を行うとか、年に数回インターンの機会があればいいと思います。

森田 東京都では教員のための海外留学制度が始まっていますが、もっと広がるといいですね。

—海外経験で得られることは色々あるんですね。一方で、日本では海外に興味がない若者が増えているとも言われていますが、きっかけをもらすにはどうしたらいいと思いますか？

船井 日本は確かに世界の中でもすごくいい国だと思うけれど、少し自信を持ちすぎなんじゃないかと思うときもあります。もともと外国文化だったものは、少なからず日本人の生活に影響を与えています。現に中国から多くの文化が入っているし、実際に訪問すれば必ず新たな発見があるはずですよ。そういう文化に興味を持てば自然と海外に足が向くんじゃないかな。

Luke 外国に行くと、必ず何か好きなものができると思います。歴史やアートなど、自分が大好きと思えるものが見つければ、外国に行きたくなるきっかけになると思います。

高田 ただ、興味のない人は「きっかけ」程度では行かないかもしれません。最近、修学旅行先が海外で、ホームステイを組み込んでいる学校が増えていると聞いています。これは、海外に興味のない若者にとっては大きな転機になると思います。

Luke 確かにそうですね！でも、もし修学旅行先で何かショックを受けたら、二度と外国に行かなくなってしまうということもあり得るから、ただ行かせるだけじゃなくて体制作りにも配慮する必要がありそうですね。

—自治体はもちろんのこと、学校や企業などさまざまな枠組みにおいて、若者を海外に送り出す取り組みが今後ますます発展することを期待したいですね。